

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 アクシアルリテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長・CEO（氏名） 原 和彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長・CFO（氏名） 山岸 豊後 TEL 0258-66-6711
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	137,812	3.9	5,815	△6.3	5,938	△6.2	3,998	△6.1
2024年3月期中間期	132,603	5.5	6,206	19.1	6,331	16.3	4,256	18.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,987百万円（△8.1%） 2024年3月期中間期 4,338百万円（15.7%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.16	—
2024年3月期中間期	46.53	—

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	131,419	86,041	65.5	950.39
2024年3月期	131,390	83,298	63.4	920.10

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 86,041百万円 2024年3月期 83,298百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	55.00	85.00
2025年3月期	—	11.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当中間期末の配当につきましては、この決算短信発表日現在において正式に決定したものではありません。正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2025年3月期については、当該株式分割後の株式数に基づく実績及び予想の配当金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	280,000	3.6	12,100	2.7	12,500	1.4	7,500	0.8	82.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

当中間連結会計期間の期首より改正後の「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しております。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	93,552,156株	2024年3月期	93,552,156株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,019,776株	2024年3月期	3,019,616株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	90,532,395株	2024年3月期中間期	91,467,989株

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】10ページ「1 当中間期に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当中間期に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	8
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2	中間連結財務諸表及び主な注記	11
	(1) 中間連結貸借対照表	11
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
	中間連結損益計算書	13
	中間連結会計期間	13
	中間連結包括利益計算書	14
	中間連結会計期間	14
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する事項)	16
	(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	16
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	16
	(会計方針の変更)	16
	(会計上の見積りの変更)	17
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
	(追加情報)	17
	(セグメント情報等)	18
	(企業結合等関係)	20
3.	その他	21
	(1) 生産、受注及び販売の状況	21

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

なお、当社は、2024年4月1日付で当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。従いまして、以下文中の1株当たり指標につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した値を記載しております。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

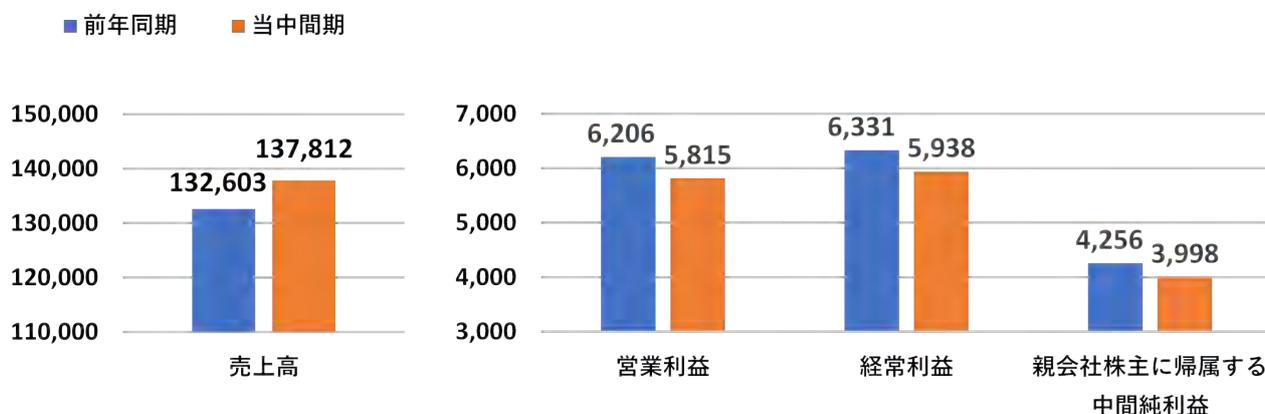
1 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、長年続いたデフレーション状態から、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済への転換を図るための経済政策が進みつつあり、実体経済における変化の兆しが表れております。このような流れに対し、円安の進行や、消費者物価と実質可処分所得の伸び率乖離が課題となっております。

このような状況において、当中間連結会計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,378億12百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益が58億15百万円(前年同期比6.3%減)、経常利益が59億38百万円(前年同期比6.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が39億98百万円(前年同期比6.1%減)となりました。また、1株当たり中間純利益は44円16銭となりました。

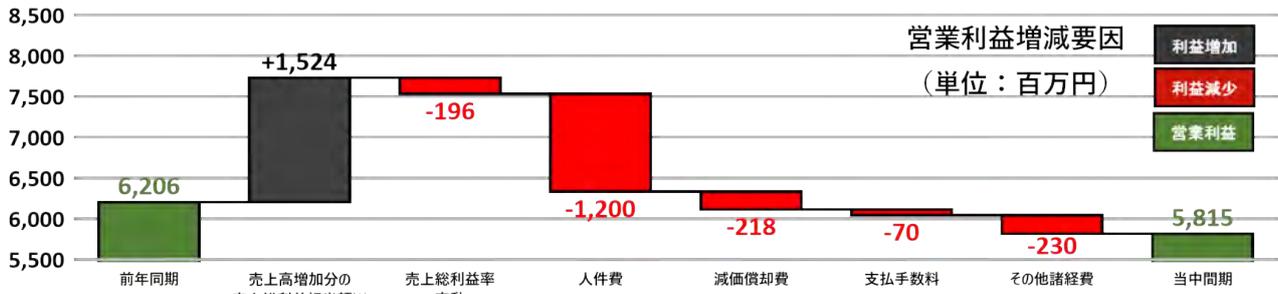
損益増減(単位:百万円)



売上高につきましては、生鮮品全般が、青果、精肉相場の高騰、水産の主力魚種漁獲高減少により高値で推移したことや、原料原価の高騰を受けた販売価格設定による1品単価の上昇と買上点数の減少がありましたが、値上げ基調の中、お客様がいつでも買いたいものを安く同じ価格で安心して購入できるよう、普段使いの商品を中心にE S L P (Everyday Same Low Price)を推進し、客数が前年同期に比べ増加したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

営業利益につきましては、原料原価の上昇、競合他社の動向や値上げ基調を踏まえた低値入の売価政策により売上総利益率が前年同期に比べ若干低下したことに加え、前向きな賃上げ実施と社会保険料の負担増加による人件費の増加で、前年同期に比べ減少いたしました。

経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、営業利益の減少により、前年同期に比べ減少いたしました。



※ 売上高増加分の売上総利益相当額 = 売上高増加額 × 前年同期の売上総利益率

＜売上高増加＞近年の新規出店、既存店堅調 ＜売上総利益率変動＞E S L P推進、競合対策

＜人件費＞前向きな定期昇給・ベースアップ実施、新規採用、社会保険料負担の増加

＜減価償却費＞近年の設備投資、資産除去債務に関する見積りの変更 ＜支払手数料＞キャッシュレス決済の増加

当中間連結会計期間における各セグメント別の連結経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメント別の経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当中間連結会計期間におきましては、年度方針に「おいしさがドまん中大作戦!!」～ うまいよねって言われたい!(≧▽≦)～ を掲げ、食品スーパーマーケットとして味をはじめ、商品やサービスの品質に徹底してこだわること、アクシアルらしさ、ひいては原信、ナルス、フレッセイらしさを追求する様々な取組みを進めております。

当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が1,375億31百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益が56億77百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

当中間連結会計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当中間連結会計期間の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	130店舗	—
	内訳 (原信)	67店舗	—
	(ナルス)	13店舗	—
	(フレッセイ)	50店舗	—
店舗売上高	全店	135,959百万円	104.0%
	既存店	130,969百万円	101.5%
来店客数	全店	5,702万人	103.4%
	既存店	5,512万人	101.6%
客単価	全店	2,384円	100.5%
	既存店	2,376円	99.8%
買上点数	全店	11.34点	97.6%
	既存店	11.31点	97.1%
一品単価	全店	210円	103.1%
	既存店	210円	102.9%

(注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。

2 店舗数は、当中間連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ2店舗)は含みません。

3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。

4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。

5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。

6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。

7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

お客様が買いたいものをいつでも安く同じ価格で安心して購入できるように、販売政策として、普段使いの商品を中心にE S L P (Everyday Same Low Price) を推進いたしました。また、プライベート・ブランド商品で、値ごろ感、価格に見合った価値、独自性をご提供し、幅広い品揃えの惣菜で、おいしさ、簡便性をご提供していること、そして、すべての商品の基本である鮮度、品質を徹底する安全・安心の取組みが、他社店舗を超えてでも当社店舗を利用したいとの来店動機につながりました。加えて、昨今の物価高騰によりお客様の慎重な購買心理が、必要なものを中心とした多頻度少量型のお買物に移行したものと思われます。この結果、来店客数は、既存店で前年同期に比べ1.6%増加し、全店では近年の新規出店の効果があり前年同期に比べ3.4%増加いたしました。

<買上点数>

物価高騰で、お客様の節約志向が高まったことや、来店頻度が高まったため、買上点数は、既存店で前年同期に比べ2.9%減少し、全店では前年同期に比べ2.4%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮相場が前年同期に比べ高騰したことに加え、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ2.9%増加し、全店では前年同期に比べ3.1%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価はほぼ前年同期並みとなり、既存店で前年同期に比べ0.2%減少し、全店では前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

<商品販売における売上総利益>

生鮮品の相場高騰や原料原価高騰の環境下において、値ごろ感の打ち出しや、競合を見据えた販売価格設定を行ったこと、自社集中加工品の製造原価が上昇したことにより、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント減少し28.5%となりました。

(商品企画化計画)

年度方針「おいしさがドまん中大作戦!!」～うまいよねって言われたい!(≧▽≦)～の主要施策として、「商品企画化計画」を掲げて取り組んでおります。

お客様に感動していただけるような、我が社なりの特徴、こだわりを持った商品を、9か月前を見据え調達・開発することに従来にも増して取り組んでおり、この取組みを始めて以降、見た目の感動だけでなく、感動のおいしさ、感動のサービス、感動の便利さ、感動の楽しさをご提供できるような商品、次々と店頭へ送り出しております。

今後も、失敗を恐れず、失敗しても失敗から学び、次に活かす挑戦を繰り返してまいります。



(出店・退店等)

出店については、該当ありません。

改装については、原信黒埼店(7月、新潟県新潟市西区、売場面積2,086㎡)、ナルス北城店(9月、新潟県上越市、売場面積2,304㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、原信土橋店(9月、新潟県上越市、売場面積2,111㎡)を閉鎖いたしました。

<原信 黒埼店>



<ナルス 北城店>



(本社移転)

2024年10月1日、当社並びに一部関連会社(原信、原信ナルスオペレーションサービス、アクシアル レーベル、原信ネットオーダー)は、本社を移転(所在地:新潟県長岡市中之島1993番地17)いたしました。



当社グループは、長期経営計画「Enjoy! Axial Session♪」において、「規模・機能・人材によって、チェーンストアとしてのマスマリットを創出し、お客様に『豊かさ』・『楽しさ』・『便利さ』を提供します」という政策を掲げ、地域社会への貢献と当社グループの持続的な成長を図ることを目指しております。

この実現のために、規模(店舗数)の拡大・広域化、機能の専門化・細分化、人材の増加・多様化への対応として、従業員同士、店舗と各拠点、グループ会社そして取引先様との更なる一体感を生み出すことが重要となるため、このたび、本社機能強化と環境整備を目的として新たに本社を建設し移転いたしました。



この取組みにおいては、「もっと近づく、もっとつながる」をテーマに、「チェーンストアとして必要な機能の強化」、「コミュニケーションの活性化」、「安全・安心な本部機能の構築」をコンセプトに掲げました。

このコンセプトのもと、安全・安心を前提に「おいしさ」を追求するための設備、コミュニケーション実現のための設備、いきいきと働きやすい環境づくりのための設備の設置を行っており、チェーンストアづくりに、ロマン・やりがい・達成感をこれまで以上に感じることが出来る働き方を実現できるよう取り組むことで、この新本社は今後の当社グループ成長の中心的な基盤になるものと考えております。

(成長基盤の新たな稼働：デリカセンター建設)



当社グループで販売する米飯や惣菜の集中加工を行うローリーデリカセンターが竣工し、2024年4月に本格稼働いたしました。

この建設においては、約30億円を投資して、既存設備の更新、新規設備の導入による機能拡大、生産能力の増強、働きやすい職場環境の整備を図っており、販売する商品の品質向上や安全・安心体制確保、店舗の作業軽減・生産性向上を実現しております。炊飯については、品質向上したものが数量換算で従来の1.6倍製造可能になり、その他の巻き寿司や煮物等の製品、完成品の包装についても、従来の2～3倍の製造が可能になりました。また、従来では生産・開発できなかった製品の製造も可能になりました。

なお、ローリーデリカセンターの運用は、子会社のローリーが行っており、お客様から「おいしいよね!」と仰っていただける製品を、これまでも増して数多くお届けできるよう取り組んでまいります。

(成長基盤の増強：チルドセンター増築)

当社グループの店舗へ商品を集中配送するための物流拠点の1つである原信ナルス中之島チルドセンターの増築が完了し、2024年4月に本格稼働いたしました。

生鮮食品や温度管理を伴う様々な商品を扱うスーパーマーケットの物流体制においては、商品の特性に応じた物流の機能別に最適な状態を実現することが重要であり、当社グループのチルドセンターは、商品の最適温度帯を維持したうえで、お取引先から入荷した商品を速やかに仕分けし積み替え、店舗の売場へ届ける通過型物流センターとしての重要な機能を担っております。

この建設においては、約10億円を投資して、お取引先～物流センター～店舗の間におけるサプライチェーンを一定の温度帯で管理し続ける機能の向上、今後の出店政策を支える配送可能店舗数の増加を図りました。



② その他

(全般)

当中間連結会計期間におけるその他の事業の経営成績は、売上高が25億60百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益が2億14百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売が前年同期を下回ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、スーパーマーケット事業の基幹システム改修に開発人員を振り向け外部顧客向けの情報システム開発を一時縮小したため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ10.0%減少し、営業利益は、前年同期に比べ23.8%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物の受注が増えたため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、印刷物や各種イベント関連の受注が減り減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ0.4%増加いたしました。営業利益は、人件費の増加等により前年同期に比べ37.3%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、リサイクル資材の販売単価が下落し前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.8%増加いたしました。営業利益は、人件費の増加等により前年同期に比べ1.7%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当中間連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,314億19百万円(前連結会計年度末比29百万円増)、総負債が453億78百万円(前連結会計年度末比27億13百万円減)、純資産が860億41百万円(前連結会計年度末比27億42百万円増)となりました。また、1株当たり純資産額は950円39銭となり、当中間連結会計期間末におけるPBR(株価純資産倍率)は0.99倍となりました。

貸借増減(単位:百万円)



当中間連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は351億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億76百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が、設備投資及び法人税等の納税により前連結会計年度末に比べ18億60百万円減少したこと、並びに、その他流動資産が回収により前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し26.8%となりました。

固定資産は962億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し73.2%となりました。

有形固定資産は776億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が、今後の新規出店、店舗改装、並びに、本社移転に係る設備投資により前連結会計年度末に比べ29億89百万円増加したことによるものであります。

無形固定資産は31億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が、基幹システム改修、新規情報システムへの投資により合計で前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は154億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金が、回収により前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少したこと、並びに、繰延税金資産が、税効果会計上の一時差異の解消により前連結会計年度末に比べ3億円減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は310億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億37百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日に当たっていたことによる債務決済指定日の関係により、買掛金が6億45百万円、流動負債その他が4億83百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少したこと、未払法人税等が、納税により前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少したこと、賞与引当金が、夏季賞与の支給により前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し23.6%となりました。

固定負債は143億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少いたしました。これは主に、長期預り保証金が、償還により前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少したこと、並びに、リース債務が、返済により前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し10.9%となりました。

(純資産)

株主資本は839億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億53百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益39億98百万円であり、減少要因は、剰余金の配当12億44百万円及び自己株式の取得0百万円です。

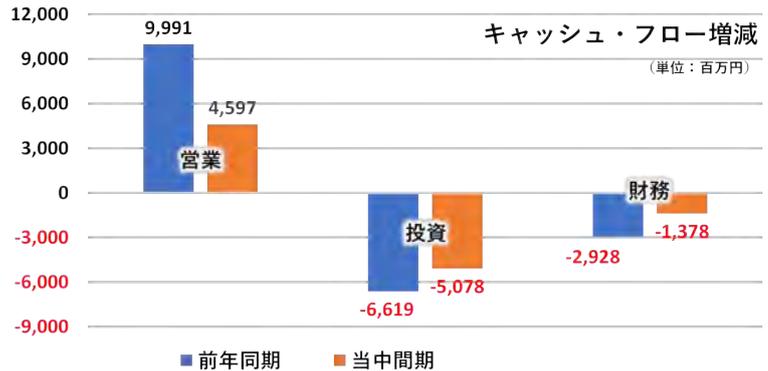
その他の包括利益累計額は21億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の増加により前連結会計年度末に比べ40百万円増加した反面、退職給付に係る調整累計額が、費用処理により前連結会計年度末に比べ50百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し65.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、191億59百万円(前連結会計年度末比18億60百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億97百万円となり、前年同期に比べ53億94百万円減少(前年同期比54.0%減)いたしました。これは主に、曜日周りの関係により前連結会計年度に係る営業債務の支払いが当中間連結会計期間にずれ込んだため、仕入債務の増減額が、前年同期に比べ39億70百万円減少したこと、並びに、その他が、前年同期に比べ9億83百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50億78百万円となり、前年同期に比べ15億40百万円減少(前年同期比23.3%減)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、設備投資時期の関係で前年同期に比べ13億23百万円減少(前年同期比21.3%減)したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億78百万円となり、前年同期に比べ15億50百万円減少(前年同期比52.9%減)いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が、前年同期において取締役会決議による取得を実行したことの反動により前年同期に比べ15億10百万円減少(前年同期比大幅減少)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想
(通期)

項目	予想値 (2025年3月期) (百万円)	前連結会計年度比 (2024年3月期比) (%)
売上高	280,000	103.6
営業利益	12,100	102.7
経常利益	12,500	101.4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	100.8

② 上記予想の前提条件
(全般)

売上高につきましては、新規出店、並びに、昨今の堅調な販売動向を踏まえた既存店の売上増加により、前連結会計年度と比較して増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担が増すことによる人件費増加により、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでおりますが、店舗改装と新規出店に関する諸費用の前連結会計年度と当連結会計年度の発生時期の違い、継続して取り組んでいるコストカットの取り組み効果、その他年間計画に基づく予算の執行方針等を勘案し、前連結会計年度に比べ増加を見込んでおります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる当連結会計年度の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	前連結会計年度比 (2024年3月期比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
通期	103.4	102.1

③ 当中間期連結会計期間の業績予想に対する実績の状況

中間連結会計期間の業績予想(2024年5月7日付公表)に対する実績は、以下のとおりであり、概ね、当初の見込みに沿った結果となりました。

項目	当中間期予想値 (A)	当中間期実績値 (B)	予想比(%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	138,000	137,812	99.9
営業利益 (百万円)	5,900	5,815	98.6
経常利益 (百万円)	6,000	5,938	99.0
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	4,100	3,998	97.5

④ 注意事項

この第2四半期(中間期)決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,021	19,161
受取手形及び売掛金	6,042	6,188
リース投資資産	445	400
商品及び製品	5,352	5,629
仕掛品	7	32
原材料及び貯蔵品	353	400
未収還付法人税等	80	0
その他	3,962	3,371
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	37,256	35,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,156	44,293
機械装置及び運搬具(純額)	768	1,095
土地	20,870	20,870
リース資産(純額)	1,516	1,448
建設仮勘定	3,781	6,770
その他(純額)	3,132	3,152
有形固定資産合計	75,226	77,630
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	3,006	3,162
無形固定資産合計	3,009	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,672
長期貸付金	1	3
退職給付に係る資産	600	594
繰延税金資産	4,039	3,739
敷金及び保証金	6,809	6,602
その他	852	851
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	15,897	15,444
固定資産合計	94,133	96,239
資産合計	131,390	131,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,895	18,249
契約負債	667	699
リース債務	266	266
未払法人税等	2,368	1,861
役員賞与引当金	324	166
賞与引当金	2,586	2,009
その他	8,236	7,753
流動負債合計	33,344	31,007
固定負債		
リース債務	2,287	2,169
資産除去債務	6,213	6,165
長期預り保証金	6,088	5,911
退職給付に係る負債	1	1
その他	156	123
固定負債合計	14,746	14,371
負債合計	48,091	45,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	64,973	67,726
自己株式	△2,727	△2,727
株主資本合計	81,155	83,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	1,691
退職給付に係る調整累計額	492	441
その他の包括利益累計額合計	2,143	2,133
純資産合計	83,298	86,041
負債純資産合計	131,390	131,419

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	132,603	137,812
売上原価	93,793	97,674
売上総利益	38,810	40,138
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,980	5,110
雑給	9,241	10,079
役員賞与引当金繰入額	168	166
賞与引当金繰入額	1,815	1,876
退職給付費用	342	306
地代家賃	2,744	2,777
減価償却費	2,319	2,538
のれん償却額	0	0
貸倒引当金繰入額	5	0
その他	10,986	11,467
販売費及び一般管理費合計	32,603	34,323
営業利益	6,206	5,815
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	43	45
受取保険金	37	68
その他	61	29
営業外収益合計	159	158
営業外費用		
支払利息	24	24
自己株式取得費用	10	—
その他	0	10
営業外費用合計	35	35
経常利益	6,331	5,938
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	16	7
減損損失	15	5
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	32	13
税金等調整前中間純利益	6,302	5,925
法人税、住民税及び事業税	1,951	1,622
法人税等調整額	94	304
法人税等合計	2,046	1,927
中間純利益	4,256	3,998
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,256	3,998

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,256	3,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	40
退職給付に係る調整額	△28	△50
その他の包括利益合計	82	△10
中間包括利益	4,338	3,987
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,338	3,987
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,302	5,925
減価償却費	2,487	2,762
減損損失	15	5
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△238	△576
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△10	△67
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	24	24
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	16	7
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△245	△146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△369	△349
仕入債務の増減額(△は減少)	3,325	△645
未払又は未収消費税等の増減額	225	495
リース投資資産の増減額(△は増加)	45	27
その他	354	△629
小計	11,768	6,612
利息及び配当金の受取額	43	46
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額	△1,801	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,991	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△6,208	△4,885
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△218	△288
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	3	2
子会社株式の取得による支出	△0	—
保険積立金の払戻による収入	29	—
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△127	220
その他	△98	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,619	△5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△153	△136
自己株式の取得による支出	△1,510	△0
配当金の支払額	△1,264	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,928	△1,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442	△1,860
現金及び現金同等物の期首残高	19,539	21,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,982	19,159

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

重要な連結の範囲等の変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し経営効率の向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社フレッセイを吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である力丸流通サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、連結子会社1社(力丸流通サービス株式会社)が連結の範囲より除外となっております。本合併による中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2 持分法の適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
 - ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
 - ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- (以下、「本会計基準等」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を、当中間連結会計期間の期首より適用しております。本会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

なお、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第29-7項の例外的な定めに従い、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税、住民税及び事業税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、該当事項はありません。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用することとしておりますが、該当するものではありません。

(4) 本会計基準等の適用による影響

本適用指針を適用することによる税金等調整前中間純利益、その他中間連結財務諸表等に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、スーパーマーケット事業における減価償却資産のうち有形固定資産の一部について、経済的使用可能予測期間に基づく残存耐用年数に関する会計上の見積りの変更を行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、変更前に比べ、販売費及び一般管理費(減価償却費)が54百万円増加し、税金等調整前中間純利益が54百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、スーパーマーケット事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の一部について、処分方針の決定に伴い解体撤去等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、資産除去債務の計算基礎となる除去費用及び履行時期に基づく残存耐用年数に関する会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務の計上金額及び資産除去費用の耐用年数に関する変更を行っております。この結果、変更前の資産除去債務残高に70百万円を加算し、10百万円を減算しており、販売費及び一般管理費(減価償却費等)が55百万円増加し、税金等調整前中間純利益が60百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	132,183	132,183	419	132,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	78	2,511	2,590
合計	132,262	132,262	2,931	135,193
セグメント利益	5,936	5,936	288	6,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	利益	金額
報告セグメント計		5,936百万円
「その他」区分の利益		288百万円
セグメント間取引消去		△20百万円
全社費用		△415百万円
その他の調整額		417百万円
中間連結損益計算書の営業利益		6,206百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

なお、当中間連結会計期間において、有限会社原信ネットオーダー(旧社名 有限会社山本商店)の株式を取得し連結子会社としております。これにより、スーパーマーケット事業において、のれんを0百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	137,465	137,465	347	137,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	66	2,212	2,278
合計	137,531	137,531	2,560	140,091
セグメント利益	5,677	5,677	214	5,891

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	利益	金額
報告セグメント計		5,677百万円
「その他」区分の利益		214百万円
セグメント間取引消去		9百万円
全社費用		△449百万円
その他の調整額		364百万円
中間連結損益計算書の営業利益		5,815百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。
- 3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

重要な変更等はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し経営効率の向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社フレッセイを吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社である力丸流通サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。この吸収合併により、従来、セグメント「その他」に含めていた力丸流通サービス株式会社が行っていた事業は、報告セグメント「スーパーマーケット」に含まれる株式会社フレッセイの事業に承継されているため、当中間連結会計期間より当該事業部分を「スーパーマーケット」に含めてセグメント情報を作成しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づく利益又は損失の算定方法による作成を行っておりません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 共通支配下の取引等

共に当社の連結子会社である株式会社フレッセイと力丸流通サービス株式会社は、2023年12月12日に、株式会社フレッセイを吸収合併存続会社、力丸流通サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、2024年4月1日に合併をいたしました。

本合併の概要等は、以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社フレッセイ
被結合企業	力丸流通サービス株式会社
事業の内容	セグメント「その他」(力丸流通サービス株式会社が行う清掃事業)

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社フレッセイ(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、力丸流通サービス株式会社(当社の連結子会社)は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社フレッセイ

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社フレッセイは、当社の完全子会社であり、スーパーマーケットの経営を行っております。一方、力丸流通サービス株式会社は、株式会社フレッセイの完全子会社として、株式会社フレッセイに対し店舗清掃等のサービス提供を行っております。

今般の両社の合併は、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し経営効率の向上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日 企業会計基準委員会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、本合併による中間連結財務諸表等に与える重要な影響はありません。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目			前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	17,024	12.6	17,850	12.7	825	104.9
		精肉	15,435	11.4	15,344	11.0	△90	99.4
		水産	13,529	10.0	14,275	10.2	746	105.5
		惣菜	14,368	10.6	15,234	10.9	865	106.0
		計	60,357	44.6	62,705	44.8	2,347	103.9
	一般食品	デイリー	28,274	20.9	29,069	20.7	795	102.8
		加工食品	34,014	25.2	35,442	25.3	1,427	104.2
		インスタア ペーカリー	2,538	1.9	2,783	2.0	245	109.7
		計	64,827	48.0	67,296	48.0	2,468	103.8
	住居		3,901	2.9	4,222	3.0	320	108.2
	衣料品		42	0.0	38	0.0	△4	90.6
	その他		139	0.1	141	0.1	2	101.5
	営業収入		2,914	2.1	3,061	2.2	146	105.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		78	0.1	66	0.1	△12	84.5
小計		132,262	97.8	137,531	98.2	5,269	104.0	
その他	外部顧客に対する売上高		419	0.3	347	0.2	△72	82.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,511	1.9	2,212	1.6	△299	88.1
	小計		2,931	2.2	2,560	1.8	△371	87.3
合計			135,193	100.0	140,091	100.0	4,897	103.6

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目			前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前年同期比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	12,467	13.2	13,118	13.3	650	105.2
		精肉	11,812	12.5	11,988	12.2	176	101.5
		水産	9,478	10.0	9,979	10.2	500	105.3
		惣菜	8,008	8.5	8,512	8.7	504	106.3
		計	41,766	44.2	43,599	44.4	1,832	104.4
	一般食品	デイリー	20,560	21.7	21,258	21.6	697	103.4
		加工食品	25,898	27.4	27,032	27.5	1,134	104.4
		インスタア ペーカリー	1,025	1.1	1,069	1.1	44	104.3
		計	47,484	50.2	49,360	50.2	1,876	104.0
	住居		2,936	3.1	3,200	3.3	263	109.0
	衣料品		27	0.0	25	0.0	△2	92.1
	その他		30	0.0	48	0.1	17	157.5
	リース原価		47	0.1	46	0.0	△1	97.5
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		106	0.1	118	0.1	11	110.6
小計		92,401	97.7	96,399	98.1	3,997	104.3	
その他	外部取引先からの仕入高		1,862	2.0	1,671	1.7	△190	89.8
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		319	0.3	196	0.2	△122	61.7
	小計		2,181	2.3	1,868	1.9	△313	85.6
合計			94,582	100.0	98,267	100.0	3,684	103.9